

政策の柱	2 健康・医療・福祉	基本施策	(4)健康	施策	⑩疾病の予防		
1 施策の現状と課題	生活習慣病予防に係る特定健康診査やがん検診の受診率が低いことから、受診率を高める必要があります。						
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画	特定健康診査の受診率	38.0%	38.8%	38.7%	29.3%	42.0%	45.0%
	大腸がん検診の受診率	23.1%	24.5%	24.0%	22.5%	37.0%	41.0%

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 PCR検査事業	新型コロナウイルス感染拡大を抑え込むため、希望する市民等にPCR検査を実施する。福島県が実施する行政検査及び保険診療の対象とならない、無症状でPCR検査を希望する次のもののうち、市が検査を必要と認めるもの ①市内に居住する65歳以上の者及び64歳以下の基礎疾患等を有する者 ②市内医療機関及び介護・障がい者等事業所従業員等 ③市内幼稚園・保育園・小中学校・高校等の教員・児童等 ④緊急事態宣言対象地域設定等の感染拡大リスクが高いと判断される時期に、市が検査を必要と認める者等							PCR検査実績 見込数 2,000人	PCR検査件数 2,000人	PCR検査件数 2,000人	PCR検査件数 2,000人
健康づくり課	4	1	2	F1	20		通常	22,942	22,431	22,962	22,962
2 新型コロナPCR検査センター開設事業	新型コロナウイルス感染者の早期発見と市民の不安解消を図るため、症状のない方がPCR検査を受けることができるPCR検査センターを開設する。 また、感染対策と社会経済活動の両立を図るための手段である「ワクチン・検査パッケージ制度」にも対応できる検査体制を整える。 ○開設場所原町保健センター敷地内仮設検体採取室 ○開設日時月曜日から金曜日(祝日を除く)9時から12時、13時から16時							PCR検査件数 6,300件	PCR検査件数 10,626件	-	-
新型コロナ対策課	4	1	2	F2	20		通常	17,595	44,431	-	-
3 感染症予防事業	感染症の予防及び拡大防止を図るため、知識の普及啓発や定期接種を実施する。 ○定期予防接種の実施 二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ポリオ、四種混合、ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん予防)、水痘、B型肝炎、ロタウイルス、高齢者の肺炎球菌感染症、高齢者インフルエンザ ○実施場所 ・市内委託医療機関、県内委託医療機関(県広域予防接種の実施) ○結核健診の実施(総合健診と同時実施) ・実施者見込数約5,000人							①延べ21,500回 ②4,108人(見込み)	①ワクチン種類17種 回数(延べ)21,500回 ②4,000人	①ワクチン種類17種 回数(延べ)21,500回 ②4,000人	①ワクチン種類17種 回数(延べ)21,500回 ②4,000人
健康づくり課	4	1	2	L1	20	重点3	通常	179,980	201,165	201,251	201,251
4 感染症予防事業(緊急風しん抗体検査・予防接種事業)	風しんの予防及び拡大防止を図るため、抗体保有率の低い40代から50代後半の男性に対し、抗体検査や定期接種を実施する。 ①クーポン券送付対象者 ②抗体検査対象者 ③予防接種対象者							①1,557件 ②700人 ③220人(見込み)	①4,600件 ②1,250人 ③500人(見込み)	①4,600件 ②1,250人 ③500人(見込み)	①4,600件 ②1,250人 ③500人(見込み)
健康づくり課	4	1	2	L1	21		通常	12,792	12,832	12,832	12,832

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
5 感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生活及び健康を守るため、感染拡大防止に関する各種情報を発信し、新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。 ①市長メッセージの発行(新聞折込等)月1回、年12回発行(見込み) ②新型コロナウイルスワクチン接種【小児(5歳~11歳)】 ・対象者:約2,500人のうち希望する方 ・接種会場:原町保健センター(予定) ・接種体制:小児科医師1ほか医師2名、保健師、看護師、事務職 ・接種回数:3週間の間隔を置いて2回接種 ・スケジュール:3月中旬~5月下旬まで(予定) ・接種方法:日時指定方式で集団接種【一般接種(小児以外)】 ・初回接種(1・2回目)及び追加接種(3回目)の未接種者に対する接種体制を継続							①12回発行 ②約51,000人(2回接種)	①12回発行 ②約10,000人	-	-
	新型コロナ対策課	4	1	2	L1	22	重点3	通常	345,538	22,794	-
6 風しん抗体検査・風しんワクチン接種助成事業	妊娠初期に風しんに感染することにより、胎児が難聴、先天性心疾患、白内障など(先天性風しん症候群)を発症することを予防するため、風しん抗体検査及び風しんワクチン接種を実施し、接種者に対しその費用を助成する。 ○対象者:妊娠を希望する女性とその配偶者 ○助成内容 ・風しん抗体検査及び風しん抗体未保有者への風しんワクチン等の接種 ○助成額 ・風しん抗体検査及び風しんワクチン接種に必要なとする額 ・1回上限額:抗体検査6,790円(実施見込数50件) ・MRワクチン接種11,220円(実施見込数25件) ・風しんワクチン接種7,720円(実施見込数5件)							①8件 ②10件(見込み)	抗体検査 20件 ワクチン接種 10件	抗体検査 20件 ワクチン接種 10件	抗体検査 20件 ワクチン接種 10件
	健康づくり課	4	1	2	L2	20		通常	706	684	684
7 小児用インフルエンザ予防接種支援事業	小児のインフルエンザ予防及び重症化を防ぐため、小児用インフルエンザワクチン接種費用を助成する。 ○助成の額 ・ワクチン接種1回につき2千円以内 ○助成内容 ・市に住所を有する次の年齢の子ども 生後6か月から12歳まで2回 13歳から中学3年生まで1回 ○実施場所 ・委託医療機関等(相馬郡医師会に加入する医療機関)							4,619件(見込み)	※復旧・復興基金を財源として事業を行って来たが、復興創生期間の終了と合わせ、事業終了する時期にあるが、利用状況が高いことを鑑み、令和4年度以降感染症対策及び子育て支援事業として、R3年度中に対象や補助額など再構築し事業継続の検討をする。	※復旧・復興基金を財源として事業を行って来たが、復興創生期間の終了と合わせ、事業終了する時期にあるが、利用状況が高いことを鑑み、令和4年度以降感染症対策及び子育て支援事業として、R3年度中に対象や補助額など再構築し事業継続の検討をする。	※復旧・復興基金を財源として事業を行って来たが、復興創生期間の終了と合わせ、事業終了する時期にあるが、利用状況が高いことを鑑み、令和4年度以降感染症対策及び子育て支援事業として、R3年度中に対象や補助額など再構築し事業継続の検討をする。
	健康づくり課	4	1	2	L3	20	重点3	通常	13,884	12,546	13,813

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
8 健康診査事業	<p>がん等の早期発見、早期治療に努め、市民の健康保持増進を図るため、各種がん検診を市内医療機関等への委託により実施する。</p> <p>○肺がん検診、大腸がん検診（40歳以上） ○胃がん検診（バリウム40歳以上）（カメラ50歳以上の偶数年齢） ○前立腺がん検診（50歳以上の男性） ○子宮頸がん検診（20歳以上の偶数年齢の女性） ○乳がん検診（40歳以上の偶数年齢の女性） ○骨粗鬆症検診（30～70歳の5歳刻みの女性） V肝炎ウイルス検診（40歳、41歳以上の5歳刻み） ○市（県）外避難者の健（検）診の実施 ○健康診査（40～74歳の無保険等） ○集団健（検）診実施回数56回</p>							54回	健（検）診受診者数（延べ） 16,000人 （各種がん検診、骨粗鬆検診、肝炎ウイルス検診、市外避難者がん検診、40～74歳の無保険者の健康診査）	健（検）診受診者数（延べ） 16,100人 （各種がん検診、骨粗鬆検診、肝炎ウイルス検診、市外避難者がん検診、40～74歳の無保険者の健康診査）	健（検）診受診者数（延べ） 16,100人 （各種がん検診、骨粗鬆検診、肝炎ウイルス検診、市外避難者がん検診、40～74歳の無保険者の健康診査）
健康づくり課	4	1	7	L1	20	重点3	通常	101,439	103,601	103,601	103,601
9 県外避難者健診体制整備事業	<p>東日本大震災及び原子力災害による健康不安の軽減や健康の保持増進を図るため、定期的な健（検）診受診により自分の健康状態を確認し必要な対処をしていけるよう県外避難者の健（検）診機会を確保する。</p> <p>○全国展開している健（検）診機関への県外避難者に対する健（検）診案内の発送</p>							受診案内通知発送件数 660通 結果通知発送件数 110通 (見込み)	受診案内通知発送件数 850通 結果通知発送件数 150通	受診案内通知発送件数 800通 結果通知発送件数 140通	受診案内通知発送件数 750通 結果通知発送件数 130通
健康づくり課	4	5	1	F4	20	重点3	復興	990	880	825	770
10 医療機関と連携した追加検診等の実施	<p>生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。また、特定健診受診率を向上させるため、健診に係る個人負担金の無料化や受診勧奨を行う。</p> <p>○特定健康診査 【基本的な健診項目】 ・問診、身体計測、腹囲測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能）等 ○詳細な健診項目（医師の判断による追加項目） ○付加健診項目（心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査） ○対象者 ・40歳～74歳の国保被保険者約13,000人 ○受診勧奨の実施 ○特定健康診査の受診率45%</p>							追加健診（施設）受診数（見込み）500人	追加健診（施設）受診者数440人	追加健診（施設）受診者数450人	追加健診（施設）受診者数460人
健康づくり課	国民健康保険特別会計4	1	1	L1	20		通常	74,819	76,387	76,387	76,387

政策の柱	2 健康・医療・福祉	基本施策	(4)健康	施策	⑪心身の健康づくり		
1 施策の現状と課題	本市の死因における生活習慣病割合は高く、要介護(要支援)認定者の高血圧症や心臓病を有する割合も高いことから、運動不足解消や正しい食生活の習慣化の取組が必要です。また、全国で自殺者数が増加していることから、本市においても、市民の悩みや不安の軽減と自殺予防対策の推進が必要です。						
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	31.7%	31.2%	31.9%	37.0%	30.0%	29.0%
	食生活改善推進員数	54人	49人	48人	48人	56人	60人
	ゲートキーパー登録者数	68人	77人	81人	132人	92人	97人

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)					
								各年度の事業費及び事業費見込み(千円)					
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1 心のケア事業	東日本大震災後や新型コロナウイルス感染症の影響などを含め多様化する、社会環境による精神的ストレスや不安等を緩和するとともに、自殺を予防するため、心のケアを実施する。 ①ゲートキーパー養成・育成研修会3回(2日間コース2回、フォローアップ1回) ②心の健康相談会32回 ③自殺予防の普及啓発街頭キャンペーン2回、講演会1回 ④自殺対策計画策定							① 3回 ② 32回 ③ 1回	① 3回 ② 32回 ③ 1回 ④ 100部	① 3回 ② 32回 ③ 1回	① 3回 ② 32回 ③ 1回	① 3回 ② 32回 ③ 1回	
健康づくり課	3	1	1	F8	20	重点3	通常	1,056	1,357	1,056	1,056		
2 食生活改善推進事業補助金	地域において食育の推進を目的とした食生活改善の普及啓発等のため、実践活動を行う団体に対し、補助金を交付する。 ○事業主体 ・南相馬市食生活改善推進協議会 ○補助率10/10以内 ○補助額300千円(上限) ○実施内容食生活の改善、食文化の伝承等の地域の食育推進活動 ○補助金交付件数1件							補助金交付件数1件	補助金交付件数1件	補助金交付件数1件	補助金交付件数1件		
健康づくり課	4	1	1	51	20	重点3	通常	400	300	400	400		
3 保健計画策定事業	市民の健康づくりを総合的かつ効果的に推進するため、南相馬市保健計画を策定する。 ○保健計画策定委員会の開催 ○保健計画策定業務委託							—	保健計画策定委員会の開催 5回 保健計画の策定	—	—		
健康づくり課	4	1	1	F5	20	重点3	通常	—	6,333	—	—		
4 フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業	子どもの健康増進を図るため、歯と口のセルフケア等の指導と併せ、フッ化物を利用したむし歯予防対策を実施する。 ○対象 ・市内幼稚園、保育園、こども園、4歳児と5歳児(14施設)、市内小学校1年生～5年生(12校) ○対象者：園児700人、小学生1,690人 ○実施方法 ・園児：週5日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口 ・小学生：週1日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口							集団フッ化物洗口実施回数 幼保週5回、小学校週1回 歯科医師による保護者への説明会・研修会1回実施	集団フッ化物洗口実施回数 幼保週5回、小学校週1回 歯科医師による保護者への説明会・研修会実施(5施設)各1回	集団フッ化物洗口実施回数 幼保週5回、小学校週1回 歯科医師による保護者への説明会・研修会実施(5施設)各1回	集団フッ化物洗口実施回数 幼保週5回、小学校週1回 歯科医師による保護者への説明会・研修会実施(5施設)各1回		
健康づくり課	4	1	1	F6	20	重点3	通常	1,065	951	1,000	10,000		

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)				
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				
	担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5	健康づくり推進事業	市民の健康づくりを増進するため、市の保健事業計画の進行管理を行いながら、健康づくりに関する事業を総合的かつ計画的に推進する。 ○南相馬市保健計画の進行管理 ○健康づくり推進協議会の開催 ○保健事業の調査 ○健康づくりガイドブック作成							健康づくり推進協議会開催 2回 健康づくり課ガイドブック作成 1回、27,500部	健康づくり推進協議会開催 2回 健康づくり課ガイドブック作成 1回、27,500部	健康づくり推進協議会開催 2回 健康づくり課ガイドブック作成 1回、27,500部	健康づくり推進協議会開催 2回 健康づくり課ガイドブック作成 1回、27,500部
健康づくり課	4	1	1	L1	20	重点3	通常	1,676	1,386	1,386	1,386	
6	食育推進事業	健康的な食生活の実践に資するため、各ライフステージにおける食育を推進する。 ○食生活改善推進員養成事業1講座 ○乳幼児対象の食育教室 ○成人・高齢者の栄養教室							①70回 ②15回	食生活改善推進員養成講座実施 母子関係事業実施 100回 成人関係事業実施 100回	食生活改善推進員養成講座実施 母子関係事業実施 100回 成人関係事業実施 100回	食生活改善推進員養成講座実施 母子関係事業実施 100回 成人関係事業実施 100回
健康づくり課	4	1	1	L3	20	重点3	通常	722	472	750	750	
7	歯科保健事業	歯と口の健康増進を図るため、ライフステージに応じた歯科健康教育や歯科健康相談、歯科保健指導、歯科予防処置を実施する。 ○歯と口のセルフケア推進事業 ○歯と口の健康知識の普及啓発事業 ○定期歯科検診の勧奨 ○妊婦歯科健康診査助成事業 ○1歳児歯科健診・フッ化物歯面塗布事業 ○在宅寝たきり者訪問歯科保健医療事業							妊婦歯科健康診査助成 件数150件 乳幼児歯科健診 46回 歯科健康教育・健康相談 100回	妊婦歯科健康診査助成 件数165件 乳幼児健診 40回 歯科健康教育・健康相談 130回	妊婦歯科健康診査助成 件数155件 乳幼児健診 40回 歯科健康教育・健康相談 130回	妊婦歯科健康診査助成 件数155件 乳幼児健診 40回 歯科健康教育・健康相談 130回
健康づくり課	4	1	1	L6	20	重点3	通常	3,809	3,724	3,700	3,700	
8	BMIアンダー2.5推進事業	メタボリックシンドローム該当者・予備群を減少させ健康寿命の延伸を図るため、無理なく健康的に続けられる減量の取組を支援する。自身の体重を朝・晩2回記録し、3か月で3kg減量できるための支援を行う。より多くの参加と参加者の意欲を促進するため、オープニングイベントを実施する。減量期間中は、参加者が挫折しないために支援メールや支援レターを送付するなどして、達成率向上を図る。							-	サンサンチャレンジ開催 2回 オープニングイベント開催 2回	サンサンチャレンジ開催 2回 オープニングイベント開催 2回	サンサンチャレンジ開催 2回 オープニングイベント開催 2回
健康づくり課	4	1	7	F1	20	重点3	通常	-	28,317	28,317	28,317	
9	卒煙推進事業	禁煙に向けた取組を支援し、市民の健康増進と受動喫煙による健康被害を軽減するため、禁煙外来治療に係る医療費の一部を助成する。 ○対象者：禁煙外来治療を受けた者 ○助成内容：公的医療保険の適用となる禁煙外来治療に係る医療費 ○助成率：4分の3（上限15千円）							-	補助金交付 50件（見込み）	補助金交付 50件（見込み）	補助金交付 50件（見込み）
健康づくり課	4	1	7	F2	20	重点3	通常	-	779	779	779	

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)				
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
10	健康増進事業	市民の健康の保持増進を図るため、健康に関する正しい知識の普及、健康教育・相談・家庭訪問を行う。 また、心身の健康づくり及び生活習慣病予防を目的に、市民が健康づくりに自ら取り組むため健康づくりアクションプランを実施する。 ○事業所と連携した健康づくりの実施 ○民間企業と協働した健康づくり推進リーダーの育成 ○笑いのヨガを活用した健康教育の実施 ○健康づくりポイント事業（市民が健康づくりに自ら取り組むためのツール）の実施、訪問指導、健康教育、相談事業等の実施							① 39か所 ② 13回	事業所と連携したヘルスアップチャレンジ等の実施 10か所 健康づくり推進リーダーの養成・育成の実施 2回	事業所と連携したヘルスアップチャレンジ等の実施 10か所 健康づくり推進リーダーの養成・育成の実施 1回	事業所と連携したヘルスアップチャレンジ等の実施 10か所 健康づくり推進リーダーの養成・育成の実施 1回
健康づくり課	4	1	7	L6	20	重点3	通常	5,106	3,449	3,449	3,449	
11	健康診査等事業費	福島県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療被保険者に対する健康管理の保持、疾病の早期発見・早期予防を目的に健康診査等事業を自己負担なしで実施し、市外避難者に対しては、受診した健康診査に係る費用の助成を行う。 また、受診率向上のため、心電図検査及び眼底検査について市独自で項目を追加して実施している。 ○健康診査等委託 ○助成事業（市外避難者）							① 集団健診受診見込数 2,000人 ② 施設健診受診見込数 490人 ③ 助成事業 10人	福島県後期高齢者医療広域連合作成のデータヘルス計画での健康診査受診率目標値：27.5%	福島県後期高齢者医療広域連合作成のデータヘルス計画での健康診査受診率目標値：28.0%	福島県後期高齢者医療広域連合作成のデータヘルス計画での健康診査受診率目標値：28.0%
市民課	後期高齢者医療特別会計03	1	1	F1	20		通常	30,814	30,338	30,696	30,696	
12	健康診査事業(特定健康診査)	生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。 また、特定健診受診率を向上させるため、健診に係る個人負担金の無料化や受診勧奨を行う。 ○特定健康診査 ○基本的な健診項目 ・問診、身体計測、腹囲測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能）等 ○詳細な健診項目（医師の判断による追加項目） ○付加健診項目（心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査） 対象者：40歳～74歳の国保被保険者約13,000人 ○受診勧奨の実施 ○特定健康診査の受診率45%							特定健康診査の受診率36.7%見込み	特定健康診査の受診率45%	特定健康診査の受診率50%	特定健康診査の受診率50%
健康づくり課	国民健康保険特別会計04	1	1	L1	20		通常	74,819	76,389	76,387	76,387	
13	特定保健指導事業	健康的な生活を維持するとともに生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した保健指導を行う。 対象者国保特定健診受診者のうち、特定保健指導対象に該当する者 ○対象者数 ・約500人（積極的支援約130人、動機付け支援約370人） ○目標 特定保健指導実施率45% ○実施方法保健師や栄養士等による生活習慣改善のための保健指導 ○健診データ分析支援ソフトを使用した個別性の高い保健指導							特定保健指導実施率35%（見込み）	特定保健指導実施率45%	特定保健指導実施率50%	特定保健指導実施率50%
健康づくり課	国民健康保険特別会計04	1	1	L2	20		通常	2,733	2,343	2,343	2,343	

政策の柱	2 健康・医療・福祉	基本施策	(4)健康	施策	⑫放射線対策の継続		
1 施策の現状と課題	放射線による人体への影響に不安がある市民については、継続的な被ばく線量の測定や放射線専門家と連携した情報提供の実施が必要です。						
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
	内部被ばく検診・外部被ばく測定結果等の情報提供回数	11回	11回	11回	13回	11回	11回
	※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画						

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 帰還住民放射線対策機器点検校正事業	市民自らが空間線量率や積算線量を測定することで、放射線に対する不安を解消し安心を確保するため、市民に貸し出す放射線量測定器の点検校正を行う。 ○放射線量測定器点検校正							放射線量測定器購入 360台	放射線量測定器点検校正 360台	放射線量測定器点検校正 360台	放射線量測定器点検校正 360台
被災者支援課	2	8	2	F4	20		復興	31,680	2,138	2,138	2,138
2 健康管理支援事業(個人線量計)	原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、個人積算線量計により外部被ばく線量を測定する。 また、放射線専門家等による放射線健康対策委員会を開催し、内部・外部被ばく検査結果における放射線の健康影響を分析検討し、その内容を市民に情報提供する。 ○個人積算線量測定 ○対象者 ・本市に住所を有する者(平成23年3月11日以降の転出者含む) ○本市に避難登録している者 市外住所を有し、本市に通学、通勤している者 ○放射線健康対策委員会年3回							外部被ばく測定4回 放射線健康対策委員会 2回	外部被ばく測定4回 放射線健康対策委員会 3回	外部被ばく測定4回 放射線健康対策委員会 3回	外部被ばく測定4回 放射線健康対策委員会 3回
健康づくり課	4	6	1	F1	20		復興	18,667	18,944	18,944	18,944
3 放射線被ばく検診事業	原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、ホールボディカウンターを用いた内部被ばく検診を実施する。 ○内部被ばく検診(18歳以下の者は年2回、18歳超の者は年1回実施) ○対象者 ・本市に住所を有する者(平成23年3月11日以降の転出者含む) ・本市に避難登録している者 ・市外住所を有し、本市に通学、通勤している者 ○検診内容問診、検査、診察							内部被ばく検診実施回数 18歳以下 2回 18歳超 1回 検診人数 3,731人 ベビースキャン 143人	内部被ばく検診実施回数 18歳以下 2回 18歳超 1回 検診人数 4,300人 ベビースキャン 200人	内部被ばく検診実施回数 18歳以下 2回 18歳超 1回 検診人数 4,300人 ベビースキャン 200人	内部被ばく検診実施回数 18歳以下 2回 18歳超 1回 検診人数 4,300人 ベビースキャン 200人
健康づくり課	4	6	1	F2	20		復興	60,372	51,864	51,864	51,864
4 放射線健康相談事業	原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、必要に応じて専門家を派遣する。また、放射線情報紙の発行等により情報提供を行う。 ○放射線情報紙年4回発行 ○放射線モニタリング測定調査 ○放射線出張講座・座談会の開催							放射線情報紙発行4回 放射線モニタリング測定箇所数 1か所 講座・座談会開催数 1回	放射線情報紙発行4回 放射線モニタリング測定箇所数 6か所 講座・座談会開催数 3回	放射線情報紙発行4回 放射線モニタリング測定箇所数 6か所 講座・座談会開催数 3回	放射線情報紙発行4回 放射線モニタリング測定箇所数 6か所 講座・座談会開催数 3回
健康づくり課	4	6	1	F8	20		復興	5,230	4,676	4,676	4,676

政策の柱	2 健康・医療・福祉	基本施策	(5) 地域医療	施策	⑬地域医療の連携強化		
1 施策の現状と課題	震災と原発事故の影響による医療スタッフの不足により、休止や規模縮小を余儀なくされている医療機関があることから、医師や看護師などの医療スタッフを確保し、医療提供体制を再構築することが必要です。また、将来に向けて、早期に地域内での機能分担や医療資源の活用を図ることが必要です。 小高区においては、居住者の多くが高齢者であることから、安定した医療を継続して提供していくことが必要です。 市立総合病院においては、震災前に比べ、一定の医師数は確保しているものの、常勤医師の診療科目に偏りがあることや新採用職員が増加していることから、不足する診療科目の専門医確保や技術力の向上とおもてなし的待遇対応の研修・教育の徹底が必要です。						
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画	市内医療機関における看護職員の数	461人	483人	485.5人	510人	525人	540人
	小児入院受け入れ病院数	0施設	0施設	0施設	0施設	0施設	1施設

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金	鹿島区の地域医療を確保するため、不採算地区である鹿島区に所在し、地域振興の重要な基盤として地域医療の中核を担う鹿島厚生病院に対し、運営費補助金を交付する。 ○事業主体：鹿島厚生病院 ○補助金額 ・前年度決算における赤字額（損益計算書における当期純損失額） ただし、特別交付税に関する省令で規定する算定額が上限 ○補助金交付件数：1件							補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
健康づくり課	4	1	1	58	20		復興	85,800	111,580	111,580	111,580
2 地域医療提供体制推進事業	地域医療提供体制の整備を推進するため、医療機関の代表者等による南相馬市地域医療に関する検討会議を開催し、地域医療の課題を協議する。 ○南相馬市地域医療に関する検討会議の開催 医療機関等との意見交換会 ○実施回数2回							実施回数 2回	実施回数 2回	実施回数 2回	実施回数 2回
健康づくり課	4	1	1	F2	20	重点2	復興	443	428	428	428
3 医療従事者確保推進事業	市内医療機関の看護師等の医療従事者不足を解消するため、人材確保に向けた各種取組みを実施する。 ①就業を希望する看護師等向け市内医療機関合同就職面接会の開催2回 ②中学生向け学習会の開催市内6校各1回 ③高校生向け合同説明会の開催2回 ④看護師等医療従事者確保に関する意見交換会の開催1回 ⑤関東圏看護師等養成校訪問8校程度							① 1回 ② 市内6校 各1回 ③ 2回 ④ 1回 ⑤ 8校程度 ※①については、新型コロナウイルス感染者の増加及びワクチン接種事業により開催が困難だったことから、説明会1回分を市内5病院のPR動画作成事業に振り替えた。	① 2回 ②市内6校 各1回 ③ 2回 ④ 1回 ⑤ 8校程度	① 2回 ②市内6校 各1回 ③ 2回 ④ 1回 ⑤ 8校程度	① 2回 ②市内6校 各1回 ③ 2回 ④ 1回 ⑤ 8校程度
健康づくり課	4	1	1	F3	20	重点2	復興	1,984	1,811	1,811	1,811

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)				
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
4	寄附講座設置事業							講座設置件数 1 件	講座設置件数 1 件	講座設置件数 1 件	講座設置件数 1 件	
	健康づくり課	4	1	1	F4	20	重点2	復興	30,000	35,000	30,000	30,000
5	寄附講座設置事業(債務負担)							—	講座設置件数 1 件	講座設置件数 1 件	—	
	健康づくり課	4	1	1	F4	21	重点2	復興	—	28,760	28,760	—
6	発熱等トリアージ外来開設事業							診療日数：253日(臨時開設含む)	診療日数：253日(臨時開設含む)	—	—	
	新型コロナ対策課	4	1	2	L5	20	重点3	通常	23,171	22,886	—	—
7	地域医療提供体制整備事業補助金							9 件	○補助金交付件数 1 件程度 ○補助金交付件数 4 件程度	○補助金交付件数 1 件程度 ○補助金交付件数 4 件程度	○補助金交付件数 1 件程度 ○補助金交付件数 4 件程度	
	健康づくり課	4	5	1	50	20	重点2	復興	70,000	70,000	70,000	70,000

⑬地域医療の連携強化

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
8 【ゼロ予算】 小児科・産科 医療の県立医 大との連携	県立医大の小児科学、産科・婦人科学講座との 更なる連携を深め、市立病院への勤務医の増員 や系列医師の開業を誘致する。 ○南相馬市地域医療に関する検討会議の開催							常勤医師の配置及 び入院機能の再開	市立総合病院と福 島県立医科大学連 携強化による小児 科常勤医師配置	市立総合病院と福 島県立医科大学連 携強化による小児 科常勤医師配置	市立総合病院と福 島県立医科大学連 携強化による小児 科常勤医師配置
	健康づくり課	-	-	-	-	-		復興	-	-	-
9 【ゼロ予算】 在宅医療の推 進	来院困難な患者に対する在宅医療の提供 来院困難な患者に対し、在宅医療の提供を行 う。							在宅医療提供延件 数 86件 ※R3見込 4~2月の合計79件 に4~11月の平均7 件×1月分を加算	在宅医療提供延件 数 144件	在宅医療提供延件 数 144件	在宅医療提供延件 数 144件
	小高診療所	-	-	-	-	-		通常	-	-	-
10 【ゼロ予算】 市立総合病院 の地域包括ケ ア病棟の利用 促進	在宅復帰に向けた支援を図るため、在宅での 生活が送れるよう治療を提供する。 ・地域医療機関等からの急性期治療後の患者及 び在宅療養中の患者の受入れ							令和3年度は、新型 コロナウイルス感染 症の影響で地域包括 ケア病棟の運用を制 限をしたため、実績 はゼロとなった。	・在宅復帰率 8 8% (新型コロナウイルス感染症の影響 で、病棟運用に制 限をかけており、 稼働時期未定)	・在宅復帰率 8 8%	・在宅復帰率 8 8%
	総合病院	-	-	-	-	-		通常	-	-	-

政策の柱	2 健康・医療・福祉	基本施策	(5)地域医療	施策	⑭救急医療体制の維持		
1 施策の現状と課題	相馬地方管内の救急車現場到着及び病院到着時間は、全国に比べ延長傾向にあるため、搬送先医療機関の決定までに要する時間の短縮が必要です。						
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画	市内救急医療機関数	4病院	4病院	4病院	4病院	4病院	4病院

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 夜間小児科・内科初期救急医療事業								負担金支出 1回	負担金支出 1回	負担金支出 1回	負担金支出 1回
健康づくり課	4	1	1	F1	20	重点1	復興	9,373	8,895	8,634	8,634
2 【ゼロ予算】救急車の適正利用啓発								ポスターの掲示	広報紙掲載 2回	広報紙掲載 2回	広報紙掲載 2回
危機管理課	-	-	-	-	-		通常	-	-	-	-

政策の柱	2 健康・医療・福祉	基本施策	(6)福祉・介護	施策	⑮地域福祉の向上		
1 施策の現状と課題	避難や転居等により生活環境や地域の関係性が変化し、住民相互のつながりが希薄になっていることから、地域住民が互いの個性を尊重し、地域で安心して生活できるようお互いに支え合い、助け合っていく必要があります。						
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
	民生委員・児童委員委嘱率	94.3%	94.3%	91.9%	94.8%	98.0%	100.0%
	生活困窮者新規相談件数	141件	139件	117件	501件	161件	184件
	※市最上位※南相馬市復興総合計画後期基本計画						

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 地域福祉総合対策事業補助金	地域に則した福祉サービスを提供するため、社会福祉関係機関やボランティア団体等との連携を図りネットワークづくりを推進する南相馬市社会福祉協議会に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 ○補助率：定額 ○補助金額：11,770千円							補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
	社会福祉課	3	1	1	61	20		通常	10,930	11,770	11,770
2 健康福祉まつり事業補助金	日常生活に係る保健福祉の理解を深めてもらうため、健康福祉まつりを開催する健康福祉まつり実行委員会に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：南相馬市健康福祉まつり実行委員会 ○補助率：定額 ○補助金額：750円							補助金交付件数 0件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件	補助金交付件数 1件
	社会福祉課	3	1	1	66	20		通常	800	750	750
3 特定疾患患者見舞金給付事業	特定疾患患者又はその保護者の福祉の増進を図るため、見舞金を支給する。 ○対象者 ・難病の患者に対する医療等に関する法律に定める疾患による受療者 ○児童福祉法に定める疾患による受療者 ○見舞金年額：20千円 ○支給件数：450件 ○支給月：12月							見舞金支給件数 450件	見舞金支給件数 450件	見舞金支給件数 450件	見舞金支給件数 450件
	社会福祉課	3	1	1	F1	29		通常	9,000	9,000	9,000
4 民生・児童委員活動推進事業	民生委員・児童委員の活動を推進するため、市民の相談・援助にあたる、社会福祉協議会に運営を委託する。 ○委託先：社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 ○内容：民生・児童委員連絡協議会の運営、活動支援等 ○活動推進研修会の開催及び参加15回 ○広報「こぼと」年2回発行							民生委員・児童委員活動推進研修会開催及び参加5回	民生委員・児童委員活動推進研修会開催及び参加15回	民生委員・児童委員活動推進研修会開催及び参加15回	民生委員・児童委員活動推進研修会開催及び参加15回
	社会福祉課	3	1	1	G3	29		通常	16,130	16,526	16,526

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
5 生活困窮者自立支援事業	<p>生活困窮者からの相談支援に包括的に対応するため、その自立に向けてアセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、就労準備支援及び家計改善支援を実施する。</p> <p>①生活困窮者自立相談支援の実施（アセスメントの実施、プランの作成など） ・委託先：社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会</p> <p>②就労準備支援の実施（ビジネスマナーの指導、模擬面接など） ・委託先：社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会</p> <p>③住居確保給付金の支給</p> <p>④家計改善支援の実施（ファイナンシャルプランナーによる収支の見直しなど）</p>							(見込人数) ①140人 ② 1人 ③ 6人 ④ 1人	(見込人数) ①70人 ② 1人 ③ 6人 ④ 1人	(見込人数) ①70人 ② 1人 ③ 6人 ④ 1人	(見込人数) ①70人 ② 1人 ③ 6人 ④ 1人
	社会福祉課	3	1	1	G6	29		通常	18,481	18,357	18,357
6 【ゼロ予算】安心見守りネットワークの継続	<p>独居世帯や高齢者世帯の孤立死等を未然に防ぐことを目的に、事業所、警察署、市の連携によって、「南相馬市安心見守りネットワーク」を構築し、関係機関等の協力を得ながら、高齢者世帯や独居世帯の見守りをし、孤立死等の防止や早期発見に努める。</p> <p>○南相馬市安心見守りネットワーク体制の継続</p>							南相馬市安心見守りネットワーク体制の継続 27事業所	南相馬市安心見守りネットワーク体制の継続 27事業所	南相馬市安心見守りネットワーク体制の継続 27事業所	南相馬市安心見守りネットワーク体制の継続 27事業所
	社会福祉課	-	-	-	-	-		通常	-	-	-
7 【ゼロ予算】成年後見センターの設置及び利用促進	<p>認知症や障がいにより判断能力が低下した高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らすために権利擁護や意思決定、財産管理等支援する成年後見制度の利用促進に努める。</p> <p>○権利擁護等について広く市民に啓発</p>							講座の開催 1回	講座の開催 1回	講座の開催 1回	講座の開催 1回
	社会福祉課	-	-	-	-	-		通常	-	-	-

⑩介護予防と高齢者福祉の向上

政策の柱	2 健康・医療・福祉	基本施策	(6)福祉・介護	施策	⑩介護予防と高齢者福祉の向上		
1 施策の現状と課題	元気な高齢者が増えている一方、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加など、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができる取組が求められています。						
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値
	65歳以上の要介護(要支援)認定者の割合	16.0%	16.0%	17.0%	17.2%	16.0%	16.0%
	週一サロンを実施する地域	14か所	17か所	26か所	26か所	34か所	34か所
	※市最上位※南相馬市復興総合計画後期基本計画						

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 介護予防普及啓発事業								元気高齢者運動教室開催 15人×2コース(週1回)×2期	元気高齢者運動教室開催 概ね15人×2コース(週1回:各20回)×2期	元気高齢者運動教室開催 概ね15人×2コース(週1回:各20回)×2期	元気高齢者運動教室開催 概ね15人×2コース(週1回:各20回)×2期
長寿福祉課		1	1	F3	20		通常	321	220	220	220
2 敬老会開催事業費補助金								隔年実施のため休止	補助対象 敬老会開催に係る経費 補助金額 均等割 390,000円 (30千円×13団体) 人数割 5,442,000円 (500円×12,001人) 開催団体数 13団体 (小高区2 鹿島区4 原町区7)	隔年実施のため休止	補助対象 敬老会開催に係る経費 補助金額 均等割 390,000円 (30千円×13団体) 人数割 5,442,000円 (500円×12,001人) 開催団体数 13団体 (小高区2 鹿島区4 原町区7)
長寿福祉課	3	1	5	51	20	重点4	通常	0	6,391	0	6,391
3 老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金								補助金交付件数75件	補助金交付件数75件	補助金交付件数75件	補助金交付件数75件
長寿福祉課	3	1	5	57	20	重点4	通常	5,901	5,701	5,701	5,701

⑩介護予防と高齢者福祉の向上

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4 社会福祉法人による利用者負担軽減措置事業補助金	社会福祉法人等が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に、当該法人が措置した負担軽減額の一部を助成する。 ○軽減額の合計額が一定の額を超えた社会福祉法人等への助成							3件	補助金交付件数 4件	補助金交付件数 4件	補助金交付件数 4件
	長寿福祉課	3	1	5	58	20		通常	96	147	147
5 高齢者総合計画策定事業	次期「南相馬市高齢者総合計画（第10期高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画）」の策定のため、アンケート調査及び計画策定を行う。 ○高齢者総合計画策定に係るアンケート調査・分析・事業量推計・計画策定業務・介護保険料算定 ・令和4年度 日常生活圏域ニーズ調査2,000件 在宅介護実態調査1,000件 ・令和5年度 南相馬市高齢者総合計画策定業務							—	日常生活圏域二 ズ調査2,000件 在宅介護実態調 査1,000件 アンケート調査結 果分析	計画策定懇談会・ 各部会開催 将来推計 事業量推計 計画策定 介護保険料算定	—
	長寿福祉課	3	1	5	F1	20		通常	—	792	8,855
6 外国人介護人材受入推進事業	外国人技能実習制度の推進を図る市内の介護事業所に対し、受け入れに対する支援を実施する。 ○研修会開催2回 ○市内介護保険事業所向けに技能実習制度等研修会 ○外国人介護人材を受け入れている事業所関係者による先進事例研修会 ○先進事例視察1回 ○受入事業所への視察研修の実施							研修会開催 2回 先進事例視察 1回	研修会開催 2回 先進事例視察 1回	研修会開催 2回 先進事例視察 1回	研修会開催 2回 先進事例視察 1回
	長寿福祉課	3	1	5	F3	20	重点2	通常	144	144	144
7 介護従事者養成事業	市内介護保険事業所で不足する介護職員を養成・確保し、事業所への就業につなげるため、講座及び説明会を開催する。 また、介護福祉士国家資格の取得を目指す者に対し、実務者研修受講の支援を行う。 ①介護職員初任者研修講座の開催委託（15人×2回） ②介護職員実務者研修講座の開催委託（15人×2回） ③就職説明会の開催 ○実務者研修自主受講者に対する助成							①2回（15人） ②2回（15人） ③2回	①2回（15人） ②2回（15人） ③2回	①2回（15人） ②2回（15人） ③2回	①2回（15人） ②2回（15人） ③2回
	長寿福祉課	3	1	5	F5	20	重点2	通常	16,124	16,186	16,187
8 老人クラブ育成事業	高齢社会にあって、市民が生き生きと安心して元気に暮らせる環境づくりを推進するため、老人クラブの育成を促進する。 ○委託先：社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 ○内容 ・老人クラブ育成事業支援員の配置による老人クラブの育成支援 ○支援員配置：2人							支援員配置 2人	支援員配置 2人	支援員配置 2人	支援員配置 2人
	長寿福祉課	3	1	5	F6	20	重点4	通常	6,256	6,445	6,445

⑩介護予防と高齢者福祉の向上

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)				
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
9	高齢者等見守り訪問サービス事業	<p>高齢者等の孤立防止と見守り体制の強化を図ることにより、高齢者等が住み慣れた地域で安心して快適な生活を送ることができるよう、より効果的な見守り体制について検証を行う。</p> <p>○対象者 ・65歳以上の単身高齢者及び高齢者のみの世帯のうち、介護保険サービスを利用していない者</p> <p>○内容 ・対象者宅を訪問し、安否確認や生活状況の聴き取りを行うほか、あらかじめ登録している親族及び関係機関等へ報告を行う。</p> <p>○訪問回数1回/月 ○委託料1人あたり2,200円/月</p>							実施見込人数 7人	実施予定人数 40人	実施予定人数 40人	実施予定人数 40人
長寿福祉課	3	1	5	F8	20		通常	1,584	1,056	1,056	1,056	
10	車いす同乗軽自動車貸出事業	<p>健康で生きがいのある長寿福祉社会をつくるため、市内に居住する歩行が困難な高齢者や重度な身体障がい者、知的障がい者等に対し、外出を支援するための車いす同乗軽自動車を貸出す。</p> <p>○対象者：自力で歩行が困難な高齢者等の家族等</p> <p>○内容：車いす同乗軽自動車の貸出</p>							245件(見込)	車いす同乗軽自動車の貸出件数 300件	車いす同乗軽自動車の貸出件数 330件	車いす同乗軽自動車の貸出件数 330件
長寿福祉課	3	1	5	G2	20		通常	2,418	3,381	3,381	3,381	
11	外出支援サービス事業	<p>健康で生きがいのある長寿福祉社会をつくるため、在宅高齢者の医療機関等への外出の機会を提供することにより、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援する。</p> <p>○対象者 ・概ね65歳以上の高齢者で心身に障がいがあるために一般の交通機関を利用することが困難な者であって、市県民税非課税世帯の者</p> <p>○内容 ・リフト付車両による利用者の居宅と医療機関等との間を送迎</p>							360件(見込)	移送サービス回数 320回	移送サービス回数 340回	移送サービス回数 340回
長寿福祉課	3	1	5	H3	20		通常	3,499	5,705	5,598	5,598	
12	徘徊高齢者等位置情報探索機器貸与事業	<p>徘徊の可能性のある認知症高齢者等が外出し、行方不明となった時に、その居場所を速やかに発見し、当該高齢者等の自己防止を図り家族介護の支援及び負担軽減を図るため、当該高齢者を介護している家族に対し、位置情報を探索するための機器を貸与する。</p> <p>○対象者 ・概ね65歳以上で市内に居住する、徘徊の恐れのある在宅の高齢者の養護者</p> <p>○内容 ・徘徊の恐れがある高齢者の所在をインターネット等により確認することのできる端末の貸与</p>							—	・貸与予定数 40件	・貸与予定数 40件	・貸与予定数 40件
長寿福祉課	3	1	5	N1	20		通常	—	1,584	1,584	1,584	

⑩介護予防と高齢者福祉の向上

事務事業名	事務事業の内容						活動指標(アウトプット)				
							各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				
	担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度
13 高齢者日常生活用具給付等事業	高齢者の日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資するため、日常生活上安全確保が必要な方に対し、介護保険の給付対象外用具の給付又は貸与を行う。 ○対象者 ・市県民税が非課税世帯である概ね65歳以上の一人暮らし高齢者等 ○給付用具 ①火災警報器(3台)、②電磁調理器(2台)、③自動消火器(2台) ○貸与用具④高齢者用福祉電話(10台)						(実績見込) 給付貸与件数【給付】 ①1台 ②1台 ③1台 【貸与】 ④8台	給付貸与件数【給付】 ①3台 ②2台 ③2台 【貸与】 ④11台	給付貸与件数【給付】 ①3台 ②2台 ③2台 【貸与】 ④11台	給付貸与件数【給付】 ①3台 ②2台 ③2台 【貸与】 ④11台	
	長寿福祉課	3	1	5	N3	29		通常	328	359	359
14 敬老祝金等支給事業	高齢者福祉の増進を図るため、高齢者の長寿を祝い、祝金又は祝品を支給する。 【支給額及び対象見込者数】 ○77歳(喜寿)5千円624人 ○88歳(米寿)10千円477人 ○99歳(白寿)10千円相当の祝品52人 ○100歳(百寿)100千円38人						77歳761人 88歳432人 99歳37人 100歳37人	支給件数 77歳624件 88歳477件 99歳52件 100歳38件	支給件数 77歳532件 88歳460件 99歳79件 100歳52件	支給件数 77歳1,001件 88歳538件 99歳119件 100歳79件	
	長寿福祉課	3	1	5	N4	20		通常	14,137	12,371	13,446
15 軽度生活援助事業	自立した生活の継続と要介護状態への進行を防止するため、概ね65歳以上の単身世帯や高齢者のみの世帯等に対し、軽易な日常生活上の援助を行う。 ○利用対象者 ・概ね65歳以上の一人暮らし高齢者等で、日常生活上援助が必要な人(要介護認定者は除く) ○サービス回数等 ・週2回各1時間又は週1回2時間 ○委託先：南相馬市シルバー人材センター ○委託料等 ・委託料1時間1,200円(利用者負担金1時間200円)						利用時間 3.5 32時間 利用者 60人	軽度生活援助人数 100人	軽度生活援助人数 110人	軽度生活援助人数 110人	
	長寿福祉課	3	1	5	N5	20		通常	4,709	4,306	4,736
16 高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	自立した在宅生活の継続に寄与するため、高齢者が自宅において転倒等により要介護等の状態にならないように、住宅改修を実施する者に対し、住宅改修資金の助成を行う。 ○対象者 ・要介護又は要支援認定者を除く60歳以上の高齢者 ○補助内容：住宅改修費の助成 ○補助対象額：200千円 ○補助率：9/10(上限：180千円)						助成見込件数 35件	助成金交付件数 50件	助成金交付件数 55件	助成金交付件数 55件	
	長寿福祉課	3	1	5	N6	29		通常	7,305	6,395	6,395
17 マッサージ等施術費助成事業	高齢者等の健康の保持増進を図るため、鍼灸マッサージ施術料の一部を助成する。 ○対象者 ・70歳以上で市県民税非課税若しくは市県民税が均等割のみ課税の人又は身体障害者手帳1、2級で市県民税非課税若しくは市県民税が均等割のみ課税の人 ○助成内容 ・対象者1人につき年6枚まで交付(申請月により交付枚数変更)1回(1枚)1千円の助成						助成金交付件数 110件	助成金交付件数 130件	助成金交付件数 130件	助成金交付件数 130件	
	長寿福祉課	3	1	5	N7	29		通常	573	735	735

⑩介護予防と高齢者福祉の向上

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
18 徘徊高齢者等 早期身元特定 事業	徘徊の恐れがある高齢者が、徘徊により警察等に保護された場合でも早期に身元を特定し、擁護者の元へ帰すことができるよう、高齢者の情報を予め登録したQRコードシール等を交付する。 ○対象者 ・概ね65歳以上で徘徊のおそれのある高齢者の擁護者 ○内容 ・徘徊の恐れがある高齢者の情報を予め登録したQRコードシール等の交付							交付件数34件 (継続17件、新規17件)	QRコード 交付件数50件	QRコード 交付件数60件	QRコード 交付件数60件
	長寿福祉課	3	1	5	N8	20		通常	270	275	330
19 緊急通報システム事業	急病や災害等の緊急時に、迅速かつ正確な救護体制を整備することにより、人命の安全を確保し、生活不安を解消するとともに、在宅での自立した生活を支援するため、緊急通報装置を貸与する。 ○対象者 ・概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者のみの世帯等で日常生活上安全確保が必要な方 ○内容 ・緊急通報装置一式(機器本体+ペンダント又は携帯電話型機器、人感センサー)の貸与 受信センターで24時間365日対応し、定期的に見守りコールを実施							新規設置見込み台数：60台	新規設置台数 80台	新規設置台数 80台	新規設置台数 80台
	長寿福祉課	3	1	5	N9	29		通常	16,715	16,397	17,000
20 金婚祝賀会開催事業	結婚50周年という大きな節目を迎えた夫婦に対し、祝意を表するため、金婚祝賀会を開催する。 ○金婚祝賀会 ○会場 市内ホテル ○対象者 結婚50周年を迎えた夫婦 ○内容 祝賀式典、アトラクション							R3年度南相馬市金婚祝賀会 令和3年11月22日開催 会場：ホテルラフィース 申込：51組102名 出席：26組51名	祝賀会開催 1回	祝賀会開催 1回	祝賀会開催 1回
	長寿福祉課	3	1	5	R2	20	重点4	通常	607	865	865
21 高松ホーム営繕事業費(原町区)	入所者が健康で安心な生活ができる環境を整備するため、高圧受電設備(キュービクル)改修工事等を行う。 ○変圧器、コンデンサ等の機器交換							—	変圧器、コンデンサ等の機器交換	—	—
	高松ホーム	3	1	7	R1	80		通常	—	6,831	—
22 被災高齢者見守り・相談支援事業	被災高齢者が安心して自立した生活を送れるようにするため、関係機関等と連携し、見守り訪問や相談対応を行う。 ○委託先：南相馬市地域包括支援センター、原町東地域包括支援センター (各委託先に相談員を1人ずつ配置)							①250件 ②500件	各委託先に相談員を1人ずつ配置	各委託先に相談員を1人ずつ配置	各委託先に相談員を1人ずつ配置
	長寿福祉課	3	5	3	F4	20		復興	11,620	12,255	12,255

⑩介護予防と高齢者福祉の向上

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)				
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				
	担当課名	款	項	目	大 事業	中 事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
23	地域介護予防活動支援事業							高齢者が地域で交流を持ち、要介護状態や認知症とならないようにするため、介護予防に関する地域の自主活動を支援するとともに、主体的に介護予防の活動ができるよう支援者の養成及び育成を行う。 ○週一サロン活動支援事業 ○週一サロンリーダー養成および育成支援	週一サロン実施 28か所 週一サロンサポーター 157人	週一サロン実施 34か所 週一サロンサポーター 190人	週一サロン実施 38か所 週一サロンサポーター 210人	週一サロン実施 40か所 週一サロンサポーター 230人
長寿福祉課	1	1	F4	20			通常	3,327	5,336	5,336	5,336	
24	包括的支援事業							地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に図るため、地域包括支援センター等を設置し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。 【地域包括支援センター業務委託】 ○業務内容 第一号介護予防支援業務、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業等 ○委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会（配置人員15人）社会福祉法人南相馬福祉会（配置人員6人） ○地域包括ケアシステム推進にかかる各種取組及び会議開催 ○取組内容 医療・介護・福祉のネットワーク構築 ○地域住民の支え合い活動の普及・啓発 ○自立支援型地域ケア会議の開催（5回）等	職員を配置数 南相馬市社会福祉協議会14人 南相馬福祉会に5人	南相馬市社会福祉協議会に15人、南相馬福祉会に6人 職員を配置	南相馬市社会福祉協議会に15人、南相馬福祉会に6人 職員を配置	南相馬市社会福祉協議会に15人、南相馬福祉会に6人 職員を配置
長寿福祉課	2	1	F1	20			通常	104,883	110,075	110,075	110,075	
25	認知症総合支援事業							認知症高齢者の早期発見・早期対応など認知症への対応の充実に図るため、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症初期集中支援チームを構成し、総合的な支援を行う。 ○認知症の普及啓発事業の実施 ○もの忘れ相談会の開催 ○脳の健康教室の開催 ○認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援・ケア向上事業の実施 ○委託先 南相馬市地域包括支援センター 認知症初期集中支援チームの設置（設置数1チーム） 認知症地域支援推進員の配置（配置数4人）	認知症地域支援推進員配置数 4人 認知症サポーター養成数 169人	認知症地域支援推進員配置数 4人 認知症サポーター養成数 350人	認知症地域支援推進員配置数 4人 認知症サポーター養成数 350人	認知症地域支援推進員配置数 4人 認知症サポーター養成数 350人
長寿福祉課	2	1	F2	20			通常	2,106	1,996	1,919	1,919	
26	家族介護者交流事業							家族介護者のリフレッシュと介護の負担軽減、在宅介護の向上を図るため、家族介護者が一堂に会し、介護に関する相談・情報交換等を行う。 ○家族介護者交流会の開催 ○委託先 南相馬市地域包括支援センター（原町西地域、小高地域、鹿島地域）原町東地域包括支援センター ○事業内容 交流会及び保健師等による健康チェック、相談、指導等 ・開催回数8回	開催回数 8回	開催回数 8回	開催回数 8回	開催回数 8回
長寿福祉課	2	2	F3	20			通常	720	720	720	720	

⑩介護予防と高齢者福祉の向上

事務事業名	事務事業の内容						活動指標(アウトプット)				
							各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				
担当課名	款	項	目	大 事 業	中 事 業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
27	配食サービス事業	<p>調理が困難なひとり暮らし高齢者等に配食サービスを行い、健康保持への支援と安否の確認を行う。</p> <p>○対象者 ・概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、心身の障がい、傷病等の理由により食事の調理が困難な者 ○内容 ・弁当の配達及び当該高齢者の安否の確認 ○委託先 ・原町区：NPO法人ほっと悠 ・鹿島区：NPO法人あさがお ・小高区：まごころ弁当南相馬店</p>						対象見込者数 320人	対象者数 360人	対象者数 370人	対象者数 370人
長寿福祉課	介護保険特別 費第04	2	2	F5	20		通常	15,175	14,885	15,884	15,884
28	筋力向上トレーニング事業	<p>高齢者の加齢に伴う運動機能低下を予防し、機能向上を目指すためにトレーニング機器を使用した短期集中型の介護予防運動教室を実施する。</p> <p>○対象者：概ね65歳以上の市民で、要支援状態にある者または基本チェックリストに該当した者、その他準ずる者 ・南相馬市健康福祉センター 定員：1グループ10人×3コース×4期＝120人 ・鹿島区 定員：1グループ8人×2コース（期）＝16人</p>						虚弱高齢者運動教室開催 1グループ10人×3コース×4期 120人	虚弱高齢者運動教室開催 ・原町区：1グループ10人×3コース×4期 120人 ・鹿島区：1グループ8人×2期＝16人	虚弱高齢者運動教室開催 ・原町区：1グループ10人×3コース×4期 120人 ・鹿島区：1グループ8人×2期＝16人	虚弱高齢者運動教室開催 ・原町区：1グループ10人×3コース×4期 120人 ・鹿島区：1グループ8人×2期＝16人
長寿福祉課	介護保険特別 費第04	3	1	F2	20		通常	14,943	18,548	18,504	18,504
29	【ゼロ予算】老人クラブやシルバー人材センターの広報活動	<p>老人クラブやシルバー人材センターの活動活性化を支援するため、市の広報機能等を活用し、啓蒙、啓発活動を行う。</p> <p>○啓蒙、啓発活動の実施</p>						啓蒙、啓発活動の実施	啓蒙、啓発活動の実施	啓蒙、啓発活動の実施	啓蒙、啓発活動の実施
長寿福祉課	-	-	-	-	-		通常	-	-	-	-

政策の柱	2 健康・医療・福祉	基本施策	(6)福祉・介護	施策	⑰障がい児・者福祉の向上						
1 施策の現状と課題	様々な困難・課題を個人で背負うのではなく、地域全体の課題として取り上げられ、支え合う社会が求められています。										
2 施策の成果	成果指標名		計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値			
	地域移行支援の利用者数		4人	2人	1人	0人	4人	5人			
	福祉施設から一般就労への移行者数		7人	7人	4人	9人	9人	10人			
		※市最上位※南相馬市復興総合計画後期基本計画									
事務事業名	事務事業の内容						活動指標(アウトプット)				
							各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 障がい者グループホーム施設整備補助金	障がい者の高齢化、重度化または親亡き後を見据え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける体制を確保することを目的に、障がい者グループホーム施設整備に要する経費に対し、補助金を交付する。 ○実施主体：障がい福祉サービス指定事業者等 ○内容：障がい者グループホーム施設整備費用の補助							補助件数 0件	補助件数 1件	—	—
	社会福祉課	3	1	3	50	20		通常	0	27,732	—
2 おひさまといっしょに事業補助金	心身障がい児・者の社会参加の促進を図るため、障がい者スポーツ・レクリエーション事業を実施するおひさまといっしょに実行委員会に対し、補助金を交付する。 ○事業主体：おひさまといっしょに実行委員会							新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	参加者 220名	参加者 220名	参加者 220名
	社会福祉課	3	1	3	52	20		通常	0	170	170
3 障がい者用自動車改造等補助金	障がい者の社会参加の促進と自立支援のため、自動車の改造及び免許取得に係る費用の一部に対し、補助金を交付する。 ①自動車改造費補助助成 ・補助金額上限100千円 ・対象者：身体障害者手帳1級又は2級の上肢、下肢又は体幹機能障がい者 ②自動車操作訓練費補助助成 補助金額運転免許取得に要する経費の2/3以内(上限100千円) 対象者身体障害者手帳の交付を受けた下肢障がい者及び聴覚障がい者							①1件 ②1件	①1件 ②1件	①1件 ②1件	①1件 ②1件
	社会福祉課	3	1	3	55	29		通常	200	200	200
4 障がい者社会参加促進事業	障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、障がい者のニーズに応じた事業や支援のための事業を実施する。 ○委託先：社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 ○内容 ①手話入門教室8回 ②手話奉仕員養成講習会22回 ③朗読講習会(声の広報ボランティア養成講座)5回 ④声の広報発行事業24回(月2回×12月) ⑤障がい児・者スポーツ交流会1回 ⑥手話奉仕員・講師スキルアップ講座2回 ⑦要約筆記入門講座2回							①4回 ②21回 ③5回 ④24回(月2回×12月) ⑤0回 ⑥2回 ⑦2回	①8回 ②27回 ③5回 ④24回(月2回×12月) ⑤1回 ⑥2回 ⑦3回	①8回 ②27回 ③5回 ④24回(月2回×12月) ⑤1回 ⑥2回 ⑦3回	①8回 ②27回 ③5回 ④24回(月2回×12月) ⑤1回 ⑥2回 ⑦3回
	社会福祉課	3	1	3	F1	20		通常	3,724	3,829	3,829

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)																
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度									
								款	項	目	大事業					中事業	重点区分	震災・通常の別						
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度													
5	日中一時支援事業	<p>日常的に障がい児・者を介護している家族の一時的な休みの提供、就学している障がい児の放課後の活動の場の提供及び在宅の障がい者の家族が日中不在時に活動する場の確保を行うため、日中一時支援事業を実施する。</p> <p>○委託先：障がい福祉サービス指定事業者等</p>							日中一時支援対応件数 基本事業 6時間未満 468回 6時間以上 111回 送迎 482回 入浴 9回	日中一時支援対応件数 基本事業 6時間未満 480回 6時間以上 96回 送迎 696回 入浴 24回	日中一時支援対応件数 基本事業 6時間未満 480回 6時間以上 96回 送迎 696回 入浴 24回	日中一時支援対応件数 基本事業 6時間未満 480回 6時間以上 96回 送迎 696回 入浴 24回	社会福祉課	3	1	3	F3	20		通常	2,566	2,659	2,659	2,659
6	身体障がい者訪問入浴サービス事業	<p>身体障がい児・者の健康の保持とその介護者の負担を軽減し、当該身体障がい児・者及びその家族の福祉の向上を図るため、家庭での入浴が困難な重度身体障がい児・者に対し訪問入浴車を派遣し入浴サービスを提供する。</p> <p>○委託先：社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会等</p>							訪問入浴サービス利用件数 269件	訪問入浴サービス利用件数 294件	訪問入浴サービス利用件数 294件	訪問入浴サービス利用件数 294件	社会福祉課	3	1	3	F7	20		通常	3,353	3,705	3,705	3,705
7	重度身体障がい者タクシー運賃助成事業	<p>重度身体障がい者の経済負担の軽減と生活の安定を図るため、タクシー運賃の一部（初乗り）を助成する。</p> <p>○助成額 ・タクシー初乗り運賃を年20回まで助成</p> <p>○対象者 ・身体障害者手帳1級の上・下肢、体幹機能及び視力障がい者で、自動車税又は軽自動車税の減免を受けていない者</p>							タクシー券の発券件数 中型タクシー 8件 介護タクシー 0件	タクシー券の発券件数 中型タクシー 10件 介護タクシー 1件	タクシー券の発券件数 中型タクシー 10件 介護タクシー 1件	タクシー券の発券件数 中型タクシー 10件 介護タクシー 1件	社会福祉課	3	1	4	L4	29		通常	149	149	131	149
8	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	<p>聴覚に障がいのある乳幼児や児童のうち、身体障害者手帳の交付対象とならない者の言語の習得や教育等における健全な発達の支援及びコミュニケーション力の向上に寄与するため、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。</p> <p>○補聴器を購入する費用、耐用年数経過後に更新する費用もしくは修理に要する費用と基準額を比較して、少ない方の額の3分の2を助成</p>							助成件数（購入） 2件 助成件数（修理） 1件	助成件数（購入） 2件 助成件数（修理） 1件	助成件数（購入） 2件 助成件数（修理） 1件	助成件数（購入） 2件 助成件数（修理） 1件	社会福祉課	3	2	1	G6	20		通常	208	195	195	195
9	【ゼロ予算】地域生活支援拠点等の整備	<p>障がいのある人の地域移行や親元からの自立等に係る支援、親亡き後を見据えて、地域と連携する体制づくりをさらに強化するため、地域生活支援拠点等を整備する。</p> <p>○必要な機能 ①相談 ②体験の機会・場の提供 ③緊急時の受入れ・対応 ④専門的な対応 ⑤地域の体制づくり等</p>							必要な機能の検討・検証 2回	必要な機能の検討・検証 3回	必要な機能の検討・検証 3回	必要な機能の検討・検証 3回	社会福祉課	-	-	-	-	-		通常	-	-	-	-
10	【ゼロ予算】農福連携等による工賃向上・就労先確保への支援	<p>障がいのある人に福祉的就労の場を提供し、障がい者の経済的自立に向けて、工賃を引き上げる取組を検討する。また、障がいのある人が地域社会で働く場を確保するため、関係機関と連携して必要な支援を行う。</p> <p>○内容 ①地域自立支援協議会就労支援部会の開催 ②障がい者と企業をつなぐ説明会の開催</p>							① 5回 ② 1回	① 6回 ② 1回	① 6回 ② 1回	① 6回 ② 1回	社会福祉課	-	-	-	-	-		通常	-	-	-	-

政策の柱	2 健康・医療・福祉	基本施策	(6)福祉・介護	施策	⑱被災者への支援							
1 施策の現状と課題	旧避難指示区域内では、居住者の高齢化や避難による世帯構成の変化など生活環境の変化がみられることから、市民のニーズに応じた支援策が求められています。また、避難先での仕事や学校の安定により生活拠点が避難先に移っている世帯が増加していることから、市外避難者への情報提供や意見聴取のあり方の検討が必要です。											
2 施策の成果	成果指標名	計画策定時の現状値A	Aから1年後の実績値(令和元年度照会)	令和元年度末実績値	令和2年度末実績値	令和3年度末目標値	令和4年度の目標値					
※市最上位※ 南相馬市復興総合計画 後期基本計画	市外避難者の帰還者数	—	786人	184人	313人	-	774人					
	原子力損害賠償未請求者	419人	402人	389人	368人	368人	358人					
事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)				
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)				
								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	被災者支援団体活動事業補助金	被災者が安定的な日常生活を営むことができるように、生きがいつくりによる「心の復興」やコミュニティ形成の促進への支援活動を実施する団体に補助金を交付する。 ○事業主体 ・NPO等の被災者支援団体 ○補助率 10/10 ○補助金額定額							補助金交付見込件数 7件	補助金交付見込件数 6件	補助金交付見込件数 5件	補助金交付見込件数 4件
被災者支援課	2	7	1	52	20	復重1	復興	26,958	22,939	20,000	15,000	
2	市外避難者等支援事業	市外避難者の帰還や生活再建等を支援するため、避難先自治体等と連携し、市外避難者を対象とした相談会や個別案件会議を開催し、相談業務を実施する。また、市外避難者に広報紙等の送付を通じて本市の情報提供を行う。 ○市外避難者相談会 ・宮城県、山形県、東京都、新潟県 各1回 ○個別案件会議 ・山形県、東京都、新潟県 各2回 ○県外避難者交流会 ・東京都、神奈川県 各1回 ○市外避難者向け情報紙送付 年2回 ○広報紙等の送付 月2回 ○避難者情報管理システム保守業務委託							相談会等 3回 広報紙配布 月2回 避難者等情報管理システム保守業務委託	相談会等 4回 市外避難者向け情報紙配布 年2回 広報紙配布 月2回 避難者等情報管理システム保守業務委託	相談会等 4回 市外避難者向け情報紙配布 年2回 広報紙配布 月2回 避難者等情報管理システム保守業務委託	相談会等 4回 市外避難者向け情報紙配布 年2回 広報紙配布 月2回 避難者等情報管理システム保守業務委託
被災者支援課	2	7	1	H5	20		復興	1,671	1,715	1,681	1,681	
3	ジャンボタクシー運行事業	旧避難指示区域内等に居住する交通弱者の買い物や通院等における不便解消を図るため、小高区内及び小高区と原町区を繋ぐジャンボタクシーを運行する。 ○ジャンボタクシーの運行 ・運行区域：旧避難指示区域内～小高区・原町区内の商業施設や医療機関等間 ・運行便数 月～金：8便 土：6便 日・祝日：2便							事業所等への周知活動 年1回	事業所等への周知活動 年1回	事業所等への周知活動 年1回	事業所等への周知活動 年1回
被災者支援課	2	8	2	F2	20	復重1	復興	36,259	37,574	37,565	37,565	

事務事業名	事務事業の内容							活動指標(アウトプット)			
								各年度の事業費 及び 事業費見込み(千円)			
担当課名	款	項	目	大事業	中事業	重点区分	震災・通常の別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
4 東日本大震災追悼式実施事業	東日本大震災により犠牲になられた方々に対し哀悼の意を捧げるとともに、復興に向けて力強く歩む機会とするため、追悼式を開催する。 ○東日本大震災追悼式の開催							追悼式開催 1回	追悼式開催 1回	追悼式開催 1回	追悼式開催 1回
	社会福祉課	3	5	2	F1	20		復興	1,513	2,765	1,508
5 保健医療専門職等雇用事業	東日本大震災及び原子力災害による被災者の健康状態の悪化予防や健康不安の軽減を図るため、保健医療専門職を雇用する。 ○各種健康教室、相談、訪問のための看護師、栄養士の雇用 ○雇用人数 フルタイム職員（管理栄養士）1人 パートタイム職員（看護師）2人							嘱託管理栄養士 1人 臨時看護師 2人	嘱託管理栄養士 1人 臨時看護師 2人 臨時保健師 1人	未定（県被災者健康支援体制整備事業補助金を財源としているため。）	未定（県被災者健康支援体制整備事業補助金を財源としているため。）
	健康づくり課	4	5	1	F1	20		復興	7,228	9,959	7,262
6 被災市町村健康推進事業	東日本大震災及び原子力災害による被災者の健康状態の悪化予防や健康の保持・増進、健康不安の軽減、住民同士の交流を図るため、健康状態の把握や各種指導、相談等、健康支援事業を実施する。 ○災害公営住宅等に居住する被災した市民への訪問による健康支援等 ○被災乳幼児健康相談（避難乳幼児アンケート） ○帰還者等への健康支援事業（訪問、健康教室、健康相談等）							①200人 ②80回	①100人 ②40回	未定（県被災者健康支援体制整備事業補助金を財源としているため。）	未定（県被災者健康支援体制整備事業補助金を財源としているため。）
	健康づくり課	4	5	1	F2	20		復興	12,864	12,774	12,828